

2026. 4. 22

## 【日本貿易統計（26年3月）】

# 輸出はプラス続く、対米は4ヵ月ぶりのプラス ～当面、力強さを欠く推移を予想～



経済調査部 主席研究員  
藤田 敬史

### ポイント

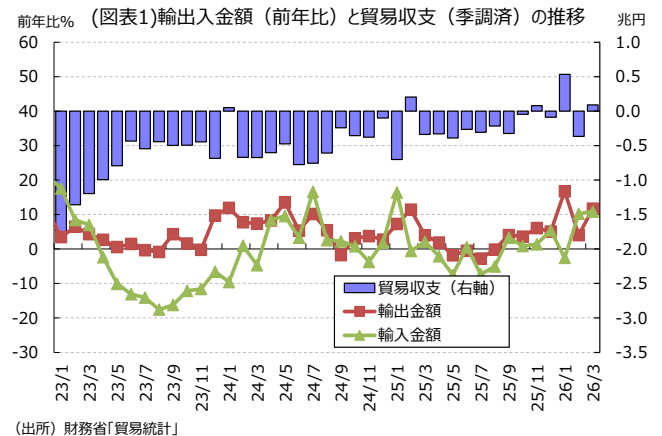
- 財務省の3月貿易統計によると、輸出金額は前年比+11.7%と7ヵ月連続のプラス。季調済前月比は+1.5%と2ヵ月ぶりのプラスとなった
- 商品別輸出ではアジア向けを中心に伸びた半導体等電子部品を含む電気機器や半導体等製造装置を含む一般機械がプラス。地域別ではEU向けが8ヵ月連続のプラスと堅調、米国向けは4ヵ月ぶりのプラス
- 対米輸出に係る関税は当面下押し要因であり続けることに変わりはなく、中国景気の停滞は長期化が予想されるなど、輸出は当面力強さに欠ける推移を予想

### 1. 季調済輸出金額前月比は2ヵ月ぶりのプラス

財務省から発表された3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+11.7%（2月：同+4.0%）と7ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。輸入金額は同+10.9%（同+10.3%）で2ヵ月連続のプラスである。

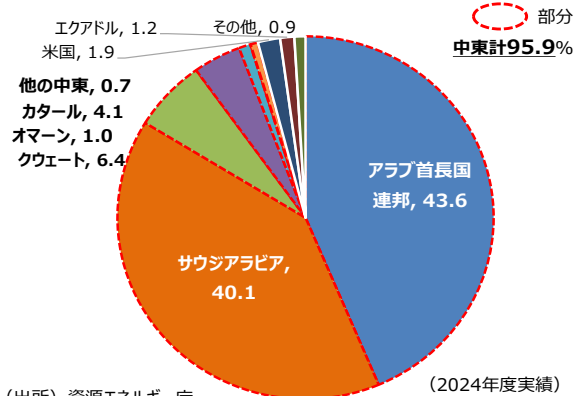
日本は原油輸入の9割超を中東に頼る（図表2）。米国・イスラエルによるイラン攻撃の前に中東を出発した原油タンカーが日本に順次到着したことで、3月統計における中東からの原油及び粗油の輸入金額は前年比▲5.6%（数量：同+4.5%）と影響は限定的であった。また、中国商務部は1月以降、軍事転用可能な軍民両用（デュアルユース）品目について日本への輸出管理を厳格化し、規制すると発表した。中国からの輸入金額は同+8.8%（2月：同+35.4%）のプラスで、大きな影響は見られていない。

季調済輸出金額は前月比+1.5%と2ヵ月ぶりのプラス、季調済輸入金額は同▲2.9%と5ヵ月ぶりのマイナスで、季調済貿易収支は+907億円と2ヵ月ぶりの黒字となった。



(出所) 財務省「貿易統計」

(図表2) 日本の原油輸入相手国  
<国別割合 (%)>



(出所) 資源エネルギー庁

(2024年度実績)

## 2. EU 向け輸出は前年比 8 カ月連続のプラス、米国向けは 4 カ月ぶりのプラス

金額ベースの地域（国）別輸出では、EU 向けが前年比 +18.2%と 8 カ月連続のプラスとなった。アジア向けも同 +15.9%と伸びたほか、米国向けは同 +3.4%と 4 カ月ぶりのプラスとなった（図表 3）。

金額ベースの商品別輸出では、引き続きアジア向けを中心に堅調な半導体等電子部品を含む電気機器（前年比 +21.5%・寄与度：+3.5 ㊦）が 9 カ月連続のプラスとなった。そのほか、半導体等製造装置を含む一般機械（同 +7.1%・同：+1.4 ㊦）、非鉄金属を含む原料別製品（同 +12.7%・同：+1.4 ㊦）がプラスに寄与した（図表 4）。

自動車を含む輸送用機器（同 +3.4%・同：+0.8 ㊦）は 3 カ月連続のプラスとなった。自動車は米国向け（前年比 ▲1.6%）が 4 カ月連続のマイナスとなったが、EU 向け（同 +21.2%）は底堅く推移している（詳細は 3 月 18 日付のレポート、「[【日本貿易統計（26 年 2 月）】](#)」参照）（図表 5）。

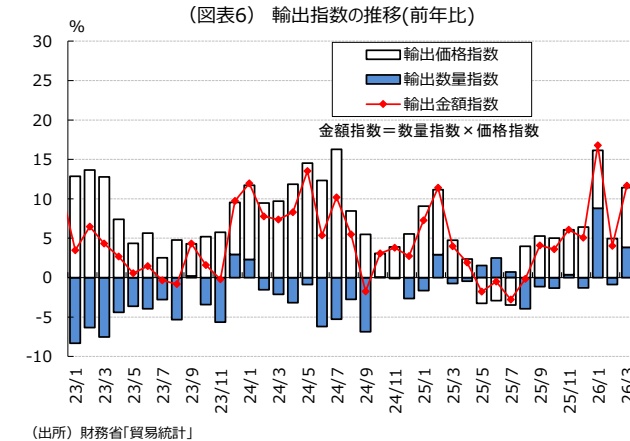
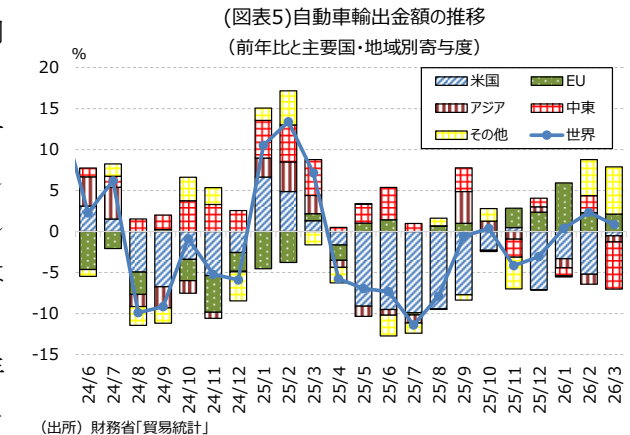
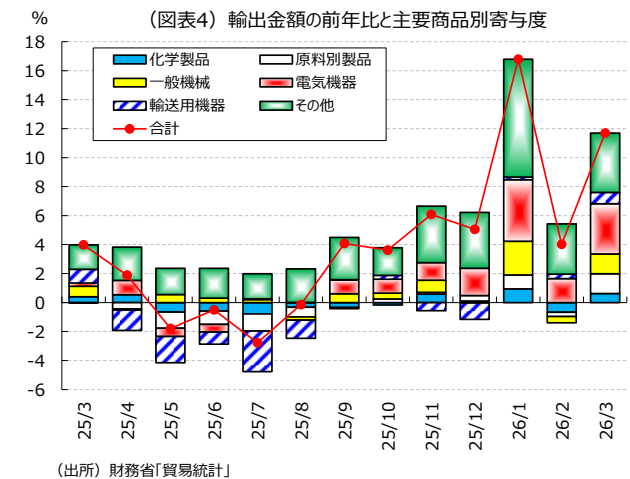
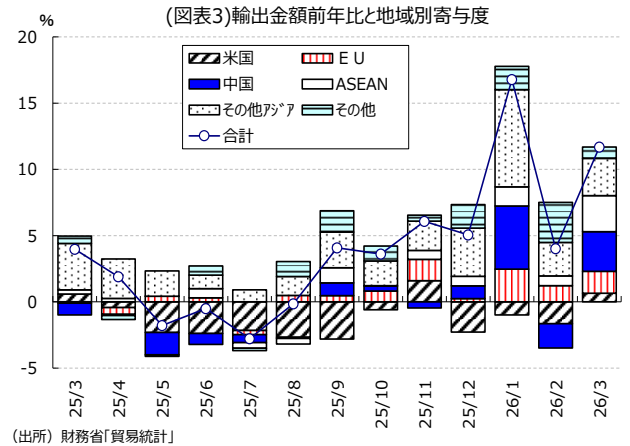
## 3. 実勢を示す輸出数量指数は 2 カ月ぶりのプラス

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、2 月は価格指数が前年比 +7.5%（2 月：同 +5.0%）、数量指数が同 +3.9%（同 ▲0.9%）となった（図表 6）。価格指数は 8 カ月連続のプラスで、2026 年 3 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 156.60 円/ドルと、2025 年 3 月の 149.55 円/ドルに対し 4.7%の円安であった。円安により円換算金額が押し上げられる構図が続いている。一方、実勢を示す数量指数は 2 カ月ぶりのプラスとなった。

輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比 +12.0%（2 月：同 ▲0.4%）、EU 向けが同 +5.6%（同 +3.7%）、アジア向けは同 +4.6%（同 ▲5.4%<sup>1</sup>）、うち中国向けは同 +1.5%（同 ▲26.1%）であった（図表 7）。EU 向けは 3 カ月連続のプラスと底堅く、米国向けは 2 カ月ぶりのプラスとなった。

## 4. 輸出は当面力強さに欠ける推移と予想

同じタイミングで発表された 2025 年度の貿易統計によると、輸出金額は前年度比 +4.0%と 5 年連続のプラスとなる一方、米国向けは米関税政策の影響により同 ▲6.6%と 5 年

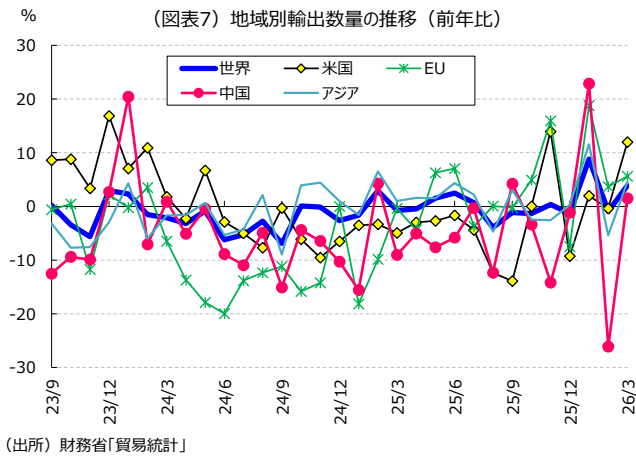


<sup>1</sup> 中国、アジア向けは、中国の春節が昨年は 1 月、今年は 2 月と期ずれの影響により、1 月は高い伸びとなったが 2 月はその反動でマイナス

ぶりのマイナス、うち自動車は同▲15.9%の2桁マイナスとなった。

日本は米国との関税交渉のなかで、2025年7月、相互関税や自動車関税を15%に引き下げるとともに、5,500億ドル（約87兆円）の対米投融资について合意した（図表8）。同様に対米投資に合意した韓国やEU<sup>2</sup>から具体的な案件発表がないなか、日本は2月に第1弾、3月に第2弾として計1,090億ドルの対米投資を発表した。日本は着実に実績を積み重ねることで、今後の米関税政策が日本に不利な影響とならないようリスクを抑制したいねらいもある。

対米輸出に係る関税は当面下押し要因であり続けることに変わりはない。また、中国景気の停滞は長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。輸出は全体として力強さに欠ける推移が続くと予想する。



(図表8) 足元の日米関税の推移

2025年 7月22日	・日米関税交渉で合意 (相互関税25%→15%に、自動車関税27.5%→15%に 対米投資5,500億ドル等)
2026年 2月17日	・対米投資第1弾を発表 (AIデータセンター向けガス火力発電、 原油輸出施設、人工ダイヤ製造、計360億ドル)
2月20日	・連邦最高裁は、トランプ政権の国際緊急経済権限法(IEEPA) に基づく相互関税に違憲判決 ・トランプ大統領は、1974年通商法122条に基づき一律10% の関税を課すと宣言(21日に15%まで引き上げ)
2月24日	・トランプ政権は、通商法122条に基づく10%の追加関税を 新たに発動(150日間限定) ※分野別関税が既にかかっている自動車などは引き続き対象外
3月11日	・米通商代表部(USTR)は、1974年通商法301条に基づく事前 調査の開始を発表
3月19日	・対米投資第2弾を発表 (次世代原発の小型モジュール炉、 天然ガス発電施設建設、計730億ドル)
4月2日	・医薬品関税を発動するための大統領令に署名 (税率は原則 100%だが、日本は15%)
4月20日	・IEEPAを根拠に徴収した相互関税などについて、企業からの返還 申請の受け付けを開始
7月24日	・午前0時1分、通商法122条に基づく追加関税の期限到来

(出所) 各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411

<sup>2</sup> トランプ大統領によるグリーンランドの領有宣言以降、没交渉となっている